

第3回高石市行政計画審議会 議事結果概要

開催日時	平成28年2月12日（金） 午前10時00分～12時00分
開催場所	高石市役所 別館3階 多目的ホール
出席者 （委員）	日野委員（会長）、佐藤委員、佐野委員、合田委員
議 事	議題1 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について
資 料	次第 委員等名簿 高石市人口ビジョン（案） 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

議 事 の 経 過	
発 言 者	発 言 内 容
日野会長	本日は、総合戦略のとりまとめの議論をいただきたい。まず、市民の意見募集の結果について説明願いたい。
事務局	総合戦略の策定に関する市民への意見募集を12月25日から1月29日まで行った。意見提出は2件あり、1つは子育て環境充実にすること、もう1つは市民の理解を得て戦略策定を進めてほしいことであった。
日野会長	市民の意見を聞いて策定してほしいということについては、市はどのような考えか。
事務局	市として戦略の策定をするにあたっては、パブリックコメント等も予定しており、市民の意見を伺う機会を作っていきたい。
日野会長	もう1つの意見の子育て環境の充実については、従来のような保育園の整備だけではなくて、「まち・ひと・しごと」なので、人そのものを活用したような支援策を考えていかなければならない。 総合戦略の議論の前に、まず、現在市で策定を進めている人口ビジョンの概要を説明いただきたい。
事務局	【人口ビジョン（案）の概要について説明】
日野会長	人口ビジョンで、現状、動向を踏まえて、将来を予測するとういうふうになる。そこでの課題を踏まえて今回の創生総合戦略の計画を立案しようということだと思う。これをどのように読み解いて、方向性につなげるかというところが大事。
佐野委員	よくまとまっていて、多岐にわたって調査をして、非常に分かりやすくできていると思う。
日野会長	第1子出産までは通勤に便利で働きやすい環境がある。それ以降の話として、住宅事情か、教育かといった条件があって転出される。転出せずに残っていただいて、2子、3子出産後にも女性の働く環境があるということであれば、一つはおじいさ

	んおばあさんにみてもらうのがいいのではないかとということで、同居、近居の補助制度をつくられたと思う。それを踏まえた総合戦略としてはどんなことが考えられるのかということを見ていただきたい。 それからもう一点は、製造品出荷額等が非常に高い。これは臨海工業地帯があるということもあるが、このことと高石市の就業率の関係があるのか否か。泉州の中でも堺市に次いで製造品出荷額等が高い。そういう環境の中で就業率がどのように恩恵を受けているのかということがもし分かっていることばあれば説明いただきたい。
事務局	製造品出荷額等が高いということが業績に直結するかは、引き続き分析が必要ではないかと思う。企業向けのアンケートを実施したところ、企業の雇用意欲はかなり高いという結果も出ている。それらも踏まえて施策を打っていきたいと考えている。
日野会長	人口ビジョンの中で、高石市が他市と違ってこうだということがいくつかあるが、今の出荷額などはその最たるものという気がする。 例えば、工場が別のところに転出していくということがあった時にそれに付随して収益が減っていくということがあるかもしれない。大阪市内だと湾岸地域、此花と西淀川など準工業地帯の指定がかかっている、基本的にどんどんマンションができて、工場が逆にいづらくなって、堺市や高石市を含めて南の方に転出しているという状況があり、そういうところでは夜間人口は増えているが、工場等の生産分については多分減少していると思う。
佐野委員	男性の就業者数が大きく減少しているが、これからはどんなことが読み解けるのだろうか。
事務局	これは高石市内在住の方の勤務者数であるが、人口が減少傾向にあり、生産年齢人口が減少しているということも影響していると考えている。
日野会長	意外なのが女性は変わっていないという点で、これをどう見るのか。就業率が下がっている中で女性は変わっていないとすれば、逆に女性は上がっているかもしれない。そうすると、女性が働きやすい環境が整いつつあるのか、その理由は何かということフォローすると、より戦略が見えてくるかもしれない。 団塊の世代の層が多いということだったが、人口ピラミッドが10年たったら年齢層が少しずつ変わっていく。その時に本当に年齢だけで社会活動の可否を判断で

	きるかどうか。いずれ高齢者の定義が変わるだろう。定年は55歳だった。それが60歳になり、この数年間で65歳まで延びた。年金の面からいくと、おそらく支給が70歳になるだろう。そうすると高齢者の定義も変わるかもしれない。今、高齢者として定義されているような人材をもっと社会活動をしてもらえる層というふうに考えることも大事なことはないかと思う。
合田委員	製造品出荷額等が高いが、これは石油化学等の大手企業が中心である。今、大手企業が最高の収益を上げている一方、中小企業、零細、個人企業は非常に苦しい。こういうところをもっとよくなれば、人も増えてくる。中小、零細の方が従業者数はずっと多いので、統計データの大きな数値のみではなく、個々の企業ごとに見ることも必要である。
日野会長	まさに的を射た大事なところを話していただいたと思う。高石市が湾岸地域の大工場に依存しないで市内の活動でどう支えていくのかというところも、今の指摘であらうかと思う。
佐藤委員	現在、中小企業の就労状況、売上が厳しいという話だが、そこをどう変えていくか。高石市においてはシルバー人材センターを高齢者の一つの就労の場として強化していかなければ就労人口は増えていかない。
日野会長	高石市の現状の人口動態をみると、他市や大阪府等に比べて出生率が高い。これは、将来の世代を担う子どもたちが産まれてくる可能性があるということなので、必ずしもネガティブではなくてポジティブなことかもしれない。高齢者の急激な増加も、高齢者の定義は時代とともに変わるので、高齢者をもっと社会活動できる人と考えれば別にネガティブではなく、もっとポジティブに考えられる。それから20歳代、30歳代の転出超過についても、各層の年齢層に比べて若干高いが、20歳代から30歳代前半までと30歳代後半と同じ扱いでいいのかどうかといった疑問もある。 いずれにしても課題か、特長かというところ、高石市の現状の特性といってもいいので、もう少し前向きに考えた方がいいと思う。その上で、出生率が減少しているが、他市に比べて高石市が高いのであれば、高石市にそういう特性があるのだから、もっとそれを上げていこうということは十分あるので、それが一つ目の話かもしれない。 二つ目については、高齢者が増えるが、もっと生きがいをもって子育て支援や社会貢献といったことをやってもらうことで健康なまちづくりをしようということ

	だと思う。 三つ目の転出超過のところについては、すでに同居・近居を踏まえて高齢者と一緒に子育てしていこう、あるいは働く機会をもっていこうということをやっているのです、それはそれでいいのだらうと思う。考え方として、特長というようにとらえれば前向きになるのではないかと。問題ならそれを改善していく。特長としてあるのなら、それをもっと高めていく。アピールできるものはもっとアピールしていけばいい。
事務局	【まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について説明】
日野会長	今の説明を踏まえて、各委員の方から質問・意見をお願いしたい。
佐野委員	専門員の意見も説明いただいて、よくまとまっているのではないかと思います。子どもを産み育てやすい環境を整えるということに関して、駅前保育ステーションの整備、放課後児童クラブ（あおぞら児童会）の利用時間の延長、病児保育サービスの整備など、子育てをしながら働きやすい環境づくりに取り組んでいくという内容になっており、子育てのまち高石市のアピールになると思う。子どもを持つ若い世代の転入も期待できるのではないかと。ただ、もっと魅力のPRをしっかりとしないと分からないと思う。 基本目標４の「住みたくなる環境を整える」については、高石市はスクールニューディールによって、非常によい教育環境になっていることに加えて、教育のICTの推進、英語教育の推進、高等教育機関との連携などが示されており、本市の教育ビジョンにも沿った内容となっている。給食をとっても、高石市ではすでに自校方式で温かい給食を提供している。そういうところのPRが足りないのではないかと。「文教都市たかいし」を目指してこの基本目標の達成に向けて取り組んでいただきたい。
事務局	自校方式の給食を他市に先駆けてしているが、「文教都市たかいし」と、子育て世代の転入をこれからも促進していこうということで、取り組んでいる。文教都市も含めて転入につながるよう積極的にPRに努めていきたい。
日野会長	地方都市は自然環境があって子育てしやすいが、大学になると都市に行ってしまう。そこで就職してしまうと、人材を育てたのにどこかへ取られてしまうということが起こりうる。高石市は地方都市ではなく、都会の中にある都市であり、すぐ近くに色々な大学があるので、どこかに行ってしまうと帰って来ないということは比

	較的少ないと思われるが、高石市として文教都市をどのようにPRしていくのか、文教都市として何をやっていくのかということが重要である。 出生数の目標値を510人から1,000人にするとか、子育て世代の転出を1,200人から1,000人にするというのが、本当に目標値としていいのかが少し気になるところ。むしろ後述のKPIで示しているようなものが本来数値目標であつたらいいのではないか。例えば、26ページに「働きやすい環境を整える」の数値目標の市内企業従業者数などをみると、1万9,321人となっているが、どうしてこういう細かい目標が立てられるのか疑問である。通常だと20パーセントだとか、あるいはラウンドで1万9,500人ぐらいという設定になるのではないか。
合田委員	設備投資の件で、企業立地等促進条例により、設備投資額が上昇していることは非常にいいことであるが、単純作業のロボット化とか人工知能といったことが進むと、人が必要なくなってくることが考えられる。そうすると、レベルの高い、質の高い人が要求されるため、そういう人をどう育てるかが重要となる。高石市は非常に環境に恵まれているので、それに伴ったマッチングを行わないといけない。 それと同時に、PDCAで立派な計画は立てて、最初のDには取りかかるが、本当にこれを常にCheckし、Actionで改善し、100パーセントの成果を上げた結果が出るかということは非常に難しい。そのためには日々のCheck、Actionにエネルギーを注いでいくことが必要ではないかと思う。
日野会長	ヨーロッパでは空いた時間を生涯教育に充てるという考えがある。社会に出て何年間か働いたあと、もう一度数年大学に戻って勉強して、また次の就業につなげるということがもともとの生涯教育の発想だが、日本は年を取って時間が余ったから勉強しに行く。技術革新などにより実際労働力があまりいらなくなってくるかもしれないが、その人たちがどのように社会に貢献していくのかということが重要で、その一つが学習することで、自らが人材を高めるということが大事だと思う。文教都市というのは実はそういうことができるようなストックを持っており、子どもたちを勉強させて大学に行かせるというだけではなくて、教育施設があるところで市民、特に高齢者も含めて、生涯教育を受けられるような仕組みがあるということだと思う。 先ほどPDCAの話が出て、ここでいう指標をチェックすることになると思うが、これも毎年チェックできるのか。最終の目標は5年で達成できるのか。10年単位ぐらいで、5年間でどこまで達成した、そのために毎年こんなことをしていこうというチェックはあってもいいが、毎年、これだけ減った、これだけ増えたということをチェックしなければならないのか気になっている。

事務局	それから目標値とK P Iの関係がどうつながるのか。例えば、K P Iの数値はすべて達成したが、目標値は達成できなかったという場合に、この計画はどう評価されるのか。 P D C Aのチェックについては、数値目標は必ずしも毎年出せるものではないが、各施策のK P Iについては基本的に毎年出せるような数字を挙げている。K P Iのある各施策については、数値の上下の分析をして、その施策について修正すべきところは修正していき、次年度の施策に活かしていく。 数値目標については、色々な施策がかみあって、最終的に市として目指すべき方向性の目標となる数値ということなので、そちらについては中長期的に見ていくことになろうかと思う。
日野会長	K P Iは色々施策展開して、数値が一応達成できたが、出生率は変わっていないとなった時に、この計画はどのように評価されるのか。どこの市も計画は作って、何かやりかけるけれども結局チェックしないままやむやになって、何年かしたらまた同じ計画をつくるということが結構ある。結局は目標と個々の指標がどのように関係しているのか、もうひとつは目標そのものの期間が短すぎるのではないか。K P Iという指標と目標との関係と、何がどう評価されるべきかというのは、確認をしておいた方がいいと思う。
事務局	国から示されているのは、K P Iを達成するかどうかということではなく、K P Iがもし達成できないとしても、その達成できなかった原因は何かということを中心に分析、検証して、施策を修正していくというようなことが求められている。
日野会長	むしろK P Iは、サービスを提供すれば何かしらのレスポンスはあると思うが、目標は、なかなか触れないようなものが指標になっていることが結構ある。それを目標にして、その目標が達成できなかったというところの方が気になっている。
事務局	数値目標については、できるかぎりアウトカム指標、つまり個々具体的なものではなく、結果がどうなっていくのかという目標を掲げるとするのが国の方針で、何か施策をしたことで直接つながるような数字ではないものを挙げている。具体的な施策の積み上げが数値目標になっていくので、数値目標の達成に向かって個々の施策がどう進んでいっているのか、目標を達成するための施策になっているのかどうかを毎年度の検証の中で見ていく。

日野会長	国の色々な施策の中でアウトカムというのが出てきて、気になっているが、本当に根拠がない。ヨーロッパではそうではなくて、ターゲット・オリエンテッドといって、これをこうすることでこれだけなんとかしようということで、極めて直接的である。 K P I がこうなることによって目標がどうなるのかの因果関係が分析できていて、こういう施策をすると目標に対してどのように貢献するのか、それが数値化できることが望ましい。 確認したかったのは、この数値目標ができなかったら国からだめだといわれたら困る。だからあまり無理な数字を挙げない方がいいと思っただけで、目標、目指すべき方向性はこれで問題ないと思う。 もうひとつ、目標値としてあまり細かい数字が定められるのは不自然に感じる。逆にいうと、定性的なものでもいいはずで、市民が暮らしやすいと思う割合がいくらかといったことでもいいかもしれない。チェックをする時に矛盾があったり、誤解があったりすることがないようにしていただきたい。
佐藤委員	基本目標3「いつまでも健幸に過ごせる環境を整える」で、健幸づくり事業の充実と在宅医療、介護体制の整備、そしてコミュニティカフェの整備など、本市において高齢化社会が急激に進むことを見据えて、これらの取組みを進めてきている。総合戦略において、さらに充実を図ることとしていて非常に期待をしているところである。総合型スポーツクラブの創設など、健幸に暮らすことを目指した新たな施策も加えるということで、しっかりと取り組んでいただきたい。 基本目標4「住みたくなる環境を整える」に関しても、2世代、3世代同居、近居支援や子育て世代の支援、そして市内企業従業員の定住支援など住宅の施策としてかなり踏み込んだ内容が盛り込まれていると思う。これらの施策についても定住、移住促進に大きな効果をもたらすことを期待したい。そのためにも、これから高石市にこのような優れた制度があるということを知ってもらうことが重要なので、市内外への周知、PR にしっかりと取り組んでいただきたい。 効果の検証ということを今後5年間で1年毎にやるということだが、やはり議会の審議の場でしっかりと各議員からの声を聞いていただきたい。
事務局	市民へのパブリックコメントも実施し、議会での議論も踏まえて策定すべきものと考えている。
日野会長	これからも市民の意見を聞きながら計画を策定するということであった。それを踏まえて、これは通常の基本計画とは違って戦略なので、ある方向を向いて具体的に

一同 日野会長	施策展開をしていかなければならない。そうすると、予算を投入していかなければならず、議会の承認をいただかないと進めない。そういう意味では、市民がこういう方向を求めており、それに対して市の方でこういう戦略を作った。それに議会等で了解いただいたうえで、投資をしていくということだろう。投資をするのだから、一定の効果が生まれないと問題がある。目標の設定とか、目標をどのようにチェックするのかというのは大事なことだと思う。そこはしっかりと検討いただきたい。 人口ビジョンに基づいて、国の4つの方向性に向けて計画立案するというところで、高石市の場合には1から4までを目標として出している。細かい内容については、もし何か間違いあるいは追記など必要があれば、委員から事務局に出していただきたい。 先ほど委員からも指摘があったが、文教都市ということが高石市のトレードマークだったが、それが目標の中に見えない。これも先ほど委員から意見をいただいたが、生涯教育について、文教都市を支える教育環境、つまり文教都市だから子どもだけではなく、生涯教育を念頭に置いたうえで、高齢者まで市内にある色々な教育施設と連携して、提携できるということが入らないのか。それはこの中の4番のどこか、3番のどこかにあるということでも構わないと思うが、折角だからこの機会にもっとPRして、市の戦略的なものがあってもいいのではないかと思った。あくまでも個人的意見であるが、今の2点、文教都市と高齢者の積極的な活用といったことがどこかに入れられるのであれば入れていただければありがたい。 また、KPIや目標の中で、高齢者の健康寿命を何歳にするとか、それは高石市がやることなのかと気になっている。むしろ、高齢者の生涯教育の機会をこれだけ増やすとか、そんな数が入っている方がいいのではないか。 基本目標の2つについては、個人的な意見なので、できないものはできないで結構だが、目標の設定については、先ほどのことも含めて少し事務局と精査させていただきたい。 その他意見があれば、それは修正をした上で私と事務局で最終案について取りまとめさせていただきたい。僭越ながら、そういう形で最後の案の取りまとめたいと思うがいかがか。 異議なし では、そういう形で最終案を取りまとめて、各委員に報告させていただきたいと思う。 それでは本日の会議を終了させていただく。 (終了)
-----------------------	---

